政府統計

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

㊙

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはございません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

本調査は年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。
◎環境ビジネスの実施の有無に関わらず、ご回答ください。　　**【提出期限　令和元年１２月１３日】**
※環境ビジネスとは、「環境負荷を低減させ、資源循環による持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供するビジネス」をいいます。具体的な内容については、別冊の「2. 環境ビジネス分類」をご参照ください。

オンライン回答または電子ファイルのメール送付での回答も受け付けております。詳細は 「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/　　（「環境短観」で検索）

※ 宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答日、貴社及びご担当者について下欄内にご記入ください。

ご回答日	月　日	資本金	兆　億　百万円
売上高（もしくは営業収益） 把握している**直近の決算期（通期）の単体決算の売上高**をご記入ください。	兆　億　百万円		

主業業種　別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の上、下記の番号に〇を付けてください。

1 建設業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ
3 石油、化学、ゴム
4 窯業・土石
5 金属、金属製品
6 一般機械
7 電気機械
8 輸送用機械
9 その他製造業
10 電気業
11 ガス業
12 水道、熱供給業
13 情報通信業
14 運輸業、郵便業
15 卸売業、小売業
16 金融、保険業
17 不動産業、物品賃貸業
18 学術研究、専門・技術サービス業
19 宿泊業，飲食サービス業
20 生活関連サービス業、娯楽業
21 サービス業
22 その他

担当部署	担当者名
e-mail	TEL

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問1. 我が国の環境ビジネス全体

（1）我が国の環境ビジネス全体の業況

最も当てはまる選択肢の番号に〇をつけてください。

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3

（2）我が国の発展していると考える環境ビジネス

それぞれの時期に対して1つずつ、**別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び**、番号（例：A－1）をご記入ください。該当するものがない、わからない場合はブランクとしてください。

現在	半年先	10年先
－	－	－

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問2. 貴社のビジネス全体の業況等

貴社のビジネス全体において、（1）～（7）及び（8）または（9）について最も当てはまる選択肢の番号に〇をつけてください。

（注）「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。

	貴社のビジネス全体	現在	半年先	10年先
（1）業況 収益を中心とした、業況についての全般的な判断。	良い	1	1	1
	さほど良くない	2	2	2
	悪い	3	3	3
（1）-2　業況判断の要因 「（1）業況」において「**良い**」又は「**悪い**」を選択した方は、当てはまる理由を別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。「その他」を選択した場合は、本調査票右下の補足説明欄に具体的にご記入ください。				
（2）業界の国内需給 実状に応じて、客入り、引き合い、荷動きなども考慮した回答を含む。国内需給のみの判断が困難な場合は、国内外全般における判断で可。	需要超過	1	1	1
	ほぼ均衡	2	2	2
	供給超過	3	3	3
（3）提供価格（注） 製商品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断（円ベース）。実状に応じて客単価、坪単価、受注単価なども考慮した回答を含む。	上昇	1	1	1
	もちあい（横ばい）	2	2	2
	下落	3	3	3
（4）投入する研究開発費（注） 製商品・サービスの研究・開発に投入する費用（人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等を含む）についての判断。	増加	1	1	1
	横ばい	2	2	2
	減少	3	3	3
（5）投入する設備規模（注） 投入する生産設備、営業用設備等の規模（複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断で可）についての判断。	拡大	1	1	1
	横ばい	2	2	2
	縮小	3	3	3
（6）投入する人員体制（注） 投入する人員の体制（複数の事業分野に従事している場合は、当該事業に従事している時間ベース等で可）についての判断。	拡大	1	1	1
	横ばい	2	2	2
	縮小	3	3	3
（7）資金繰り「現在」のみ 手元流動性水準、金融機関の貸出態度、資金の回収・支払い条件、社内での配分等を総合した資金繰りについての判断。	楽である	1		
	さほど苦しくない	2		
	苦しい	3		
■下記の（8）か（9）のどちらか一方にご回答ください。				
＜海外向けの事業を実施している場合＞ **（8）業界の海外需給** 製商品・サービスの海外における需給についての判断。	需要超過	1	1	1
	ほぼ均衡	2	2	2
	供給超過	3	3	3
＜海外向けの事業を実施していない場合＞ **（9）海外販路拡大の意向** 製商品・サービスの海外販路拡大（海外での販売を目的とした輸出や海外生産の拡大）の意向についての判断。	販路拡大意向あり	1	1	1
	わからない／未定	2	2	2
	販路拡大意向なし	3	3	3

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。
当てはまる選択肢の番号に〇を付けてください。

1. ある　→ **問3－1へ**
2. ない　→ **問4へ**

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

問3－1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上の割合（%）と併せてご記入ください。
また、各環境ビジネスについて問2と同様に（1）～（7）及び（8）または（9）について、最も当てはまる選択肢の番号に〇をつけてください。

	環境ビジネス①			環境ビジネス②			環境ビジネス③		
別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号。（例 A－1）	－			－			－		
売上高に占める環境ビジネスの売上の割合。	%			%			%		
	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1	1	1	1	1	1	1
さほど良くない	2	2	2	2	2	2	2	2	2
悪い	3	3	3	3	3	3	3	3	3
別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。									
需要超過	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2	2	2	2	2	2	2
供給超過	3	3	3	3	3	3	3	3	3
上昇	1	1	1	1	1	1	1	1	1
もちあい（横ばい）	2	2	2	2	2	2	2	2	2
下落	3	3	3	3	3	3	3	3	3
増加	1	1	1	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2	2	2	2
減少	3	3	3	3	3	3	3	3	3
拡大	1	1	1	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2	2	2	2
縮小	3	3	3	3	3	3	3	3	3
拡大	1	1	1	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2	2	2	2
縮小	3	3	3	3	3	3	3	3	3
楽である	1			1			1		
さほど苦しくない	2			2			2		
苦しい	3			3			3		
需要超過	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2	2	2	2	2	2	2
供給超過	3	3	3	3	3	3	3	3	3
販路拡大意向あり	1	1	1	1	1	1	1	1	1
わからない／未定	2	2	2	2	2	2	2	2	2
販路拡大意向なし	3	3	3	3	3	3	3	3	3

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

（1）実施したい環境ビジネスの有無

貴社が**現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネス**はありますか。 当てはまる選択肢の番号に〇をつけてください。

1. ある　→（2）～（4）にご回答ください。
2. ない
3. わからない

→（5）にご回答ください。

（2）実施したい環境ビジネス 現在行っているビジネスを除いて実施したい環境ビジネス（最大3つ）を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。	－	－	－
（3）実施したい環境ビジネスの理由 問4.（2）において回答した環境ビジネスを実施したい理由について、当てはまる別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。			
（4）実施したい環境ビジネスの時期と場所 問4.（2）において回答した環境ビジネスについて、実施時期、実施場所（都道府県）を差支えない範囲でご記入ください。（実施時期、実施場所いずれかのご記入でも構いません。） 実施場所については、別冊の「4. 実施場所コード」から選び、ご記入ください。	令和　年　月 場所（1-49を記入）	令和　年　月 場所（1-49を記入）	令和　年　月 場所（1-49を記入）

（5）実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

（1）で実施したい環境ビジネスが「2. ない」または「3. わからない」を選択した方は、その理由として当てはまる選択肢全ての番号に〇をつけてください。

1. 収益性が見込めない
2. 市場として発展性が見込めない
3. 既存事業との関連性が少ない
4. 経営資源（人材、設備・資金等）が不十分
5. 関連情報が不十分
6. その他
　→ 具体的に：

ご記入にあたっての注意事項

1. 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
2. 回答は、
　（ア）回答日現在の状況について
　（イ）グループ企業をお持ちの場合も**単体決算の事業範囲**を対象としてください。
　（ウ）季節変動がある場合は、この要因を除いた実勢ベースでご判断ください。
　（エ）業種分類等は別冊をご参照ください。

補足説明欄　問2.（1）-2、問3－1.（1）-2、問4（3）において、「その他」を選択した方、問4（4）実施場所が「海外」の場合は以下に具体的にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。